

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

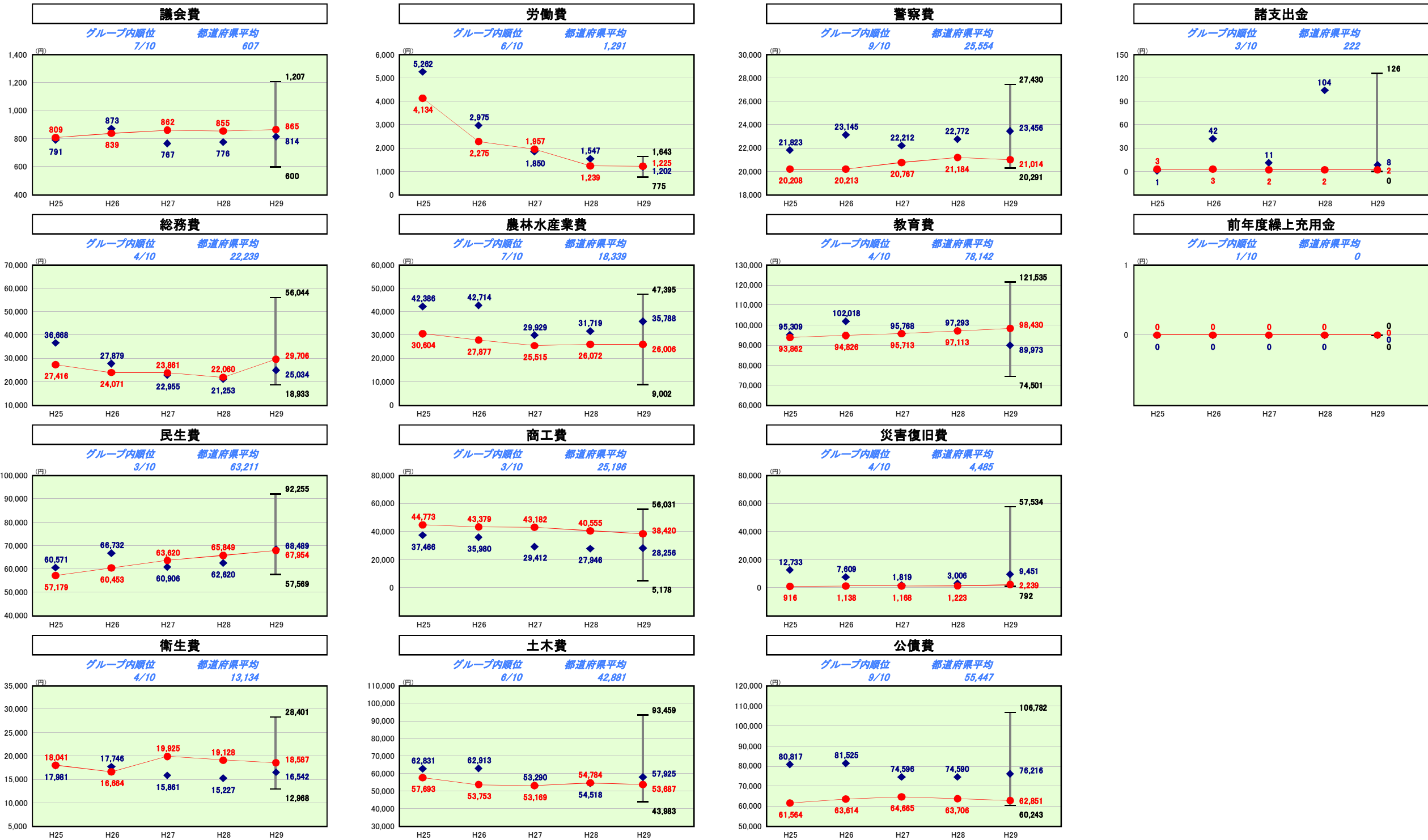
平成29年度

愛媛県

人口	1,394,339人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,382,748人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.23km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	629,499,168千円	将来負担比率	149.7%
歳出総額	614,958,119千円	グループ	H25 D H26 D H27 C
実質収支	2,098,280千円	(年度毎)	H28 C H29 C
標準財政規模	352,567,141千円		
地方債現在高	1,035,114,823千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり29,706円で、減少傾向にある中、29年度は増加した。これは、29年度に開催したえひめ国体・えひめ大会に係る市町交付金の増等によるものである。

民生費は、住民一人当たり67,954円で、増加傾向にある。これは、高齢化の進行に伴う後期高齢者医療公費負担事業費の増や27年度からの子ども子育て支援新制度の実施に伴う保育施設運営費負担金等の増等によるものである。

労働費は、住民一人当たり1,225円で、減少傾向にある。これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として造成した雇用創出事業臨時特例基金の活用事業の減等によるものである。

商工費は、住民一人当たり38,420円で、減少傾向にある。これは、中小企業振興資金貸付金の減等によるものである。